

令和4年度セグメントシート 日本学術振興会

セグメント名	大学等の強みを生かした教育研究機能の強化			担当部局庁	研究振興局	作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	学術研究推進課	学術研究推進課長 永田 勝			
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	第4期中期目標に基づいて区分している								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人日本学術振興会法第15条			関係する計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術・イノベーション基本計画など国の学術振興策を踏まえつつ、研究者の活動を安定的・継続的に支援することにより、学術の振興を目的とする我が国唯一の独立した資金配分機関(ファンディングエージェンシー)として、その責務を果たす。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	大学が自らの強みや特色を生かし学部や大学院の教育改革に取り組むことで、我が国の大学教育を牽引することができるよう、国の方針を踏まえた審査・評価等を行う。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	経常収益	予算額: 運営費交付金	21	22	27	17	-		
		運営費交付金	17	20	25				
		補助金等	523	610	603				
		その他	1	19	16				
		計	541	649	644				
	運営費交付金収益の割合	3.1%	3.1%	3.9%					
	運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準				
	経常費用	予算額	674	802	730	859	-		
		執行額	565	630	686				
執行率		84%	79%	94%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人日本学術振興会一般勘定運営費交付金	17	-	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	その他	0	#VALUE!						
	計	17	-						
活動内容(アクティビティ)	大学が自らの強みや特色を生かし学部や大学院の教育改革に取り組むことで、我が国の大学教育を牽引することができるよう、国の方針を踏まえた審査・評価等を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	大学教育改革の支援	大学教育改革の支援に係る国の補助事業における審査・評価等実施事業数	活動実績 当初見込み	数 数	3 3	4 4	2 2	4 3	- 4
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	独立行政法人日本学術振興会の複数の事業を実施する上で必要な運営費交付金のため、単位当たりコストの算出は困難。		単位当たりコスト 計算式	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	100	100	4年度	-年度
			目標値	%	100	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								

独法等所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の方針を踏まえ、国が政策を推進していくために必要な補助金交付申請の審査評価等を資金配分機関として持っている知見や経験を活かして実施しているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の方針を踏まえた審査・評価等の実施にあたっては国の資金配分機関として補助金交付申請の審査評価等に係る豊富な知見や専門的な経験が必要であり地方自治体、民間等に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	イノベーションの源泉となる多様で質の高い知の蓄積や、人材の育成などに係る基盤を支えるものであり、不可欠な施策である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	令和3年度の運営費交付金支出は職員給与費等件費のみである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	法人内の手続きとして、支出決議(支出内容の審査・決定)と支払い(金銭の支払い)の2段階の意思決定を行うことにより合理性・妥当性を担保している。
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	法人内の会計規則により毎事業年度予算実施計画を作成し、当該計画に基づき法人内部部署に予算を配分・執行されており、執行の際は、競争性の確保に努めるとともに、法人内の手続きとして、支出決議(支出内容の審査・決定)と支払い(金銭の支払い)の2段階の意思決定を行うことにより、費目・使途が合理的かつ必要なものだけに限定されている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	我が国の学術研究を支えるファンディングエージェンシーとして、全ての学問領域における第一線級の研究者から幅広く意見を求め、既存事業の積極的な見直しを図るなど、その責務を十分に果たしている。	
	改善の方向性	将来にわたり我が国において大学等の強みを生かした教育研究機能の強化に最大限貢献するため、学術研究の特性を踏まえ、グローバルかつ長期的視野に立った取組により、事業を一層推進することが求められる。引き続き、事業の質の確保に留意しつつ、政府方針等を踏まえた更なる効果的・効率的な業務運営に努めることが望まれる。	
備考	令和3年度の運営費交付金支出は職員給与費等件費のみである。		

